



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社イナリサーチ
 コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川賢司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 野竹文彦 TEL 0265-73-6647
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,295	8.5	56		23		31	
28年3月期	2,116	29.3	207		230		1,204	

(注) 包括利益 29年3月期 24百万円 (%) 28年3月期 1,267百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.63		5.9	0.9	2.5
28年3月期	401.60		105.7	6.9	9.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,888	572	19.4	187.05
28年3月期	2,649	548	19.8	174.59

(参考) 自己資本 29年3月期 560百万円 28年3月期 523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1	6	87	236
28年3月期	171	29	132	144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	930	2.9	8		7		8		2.95
通期	2,300	0.2	79	40.8	10	57.5	6	79.3	2.20

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,998,800 株	28年3月期	2,998,800 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	2,998,800 株	28年3月期	2,998,800 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,295	8.4	58		31		18	
28年3月期	2,116	29.3	210		227		1,326	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.13	
28年3月期	442.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,871	560	19.5	186.84
28年3月期	2,637	541	20.5	180.71

(参考) 自己資本 29年3月期 560百万円 28年3月期 541百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	930	2.9	8		6		8		2.79
通期	2,300	0.2	80	38.1	11	64.8	7	58.6	2.53

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが主力事業とする非臨床試験市場では、大型製剤の特許切れや薬価制度の見直し、ジェネリック医薬品の使用促進政策に加え、創薬自体の難易度や開発コストの上昇等の大きな変化が続いております。その影響を受け、当社の主要顧客である各製薬会社は、新薬開発の効率化と開発品目の選択と集中によるパイプラインの絞り込みを一段と進めております。これに対応するため当社グループは、前連結会計年度に実施したフィリピン子会社の閉鎖や提出会社における希望退職者募集等によるコスト構造の抜本的改革に加え、営業戦略の見直しによる既存市場以外の顧客開拓や、品質を維持しつつ生産性の向上を図る等の課題に全社員が参加して改革に取り組む「KSプロジェクト」を推進してまいりました。また、遊休不動産の売却等、経営改善計画の各施策を確実に実施することで、改革を進めております。

殊に非臨床試験事業では、2016年12月開始された米国食品医薬局（FDA）への新薬申請時に義務化されたSEND（非臨床試験データ標準フォーマット：Standard for Exchange of Nonclinical Data）サービスに、業界でいち早く取り組んでまいりました。当社グループの提供するSENDサービスは事前申請通過の実績も有しており、これは製薬会社の社内実施済み試験データのSEND対応業務はもとより、安全性試験等の受注増加に結び付いております。また、前連結会計年度から取り組んでいる顧客密着型営業体制を継続し、製薬会社以外の分野からの安全性試験の営業活動を強化するとともに、試験研究センター等の役職員による営業活動を実施し、全社を挙げて営業力強化を図ってまいりました。

環境事業においては、大学、民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎え市況が活発な動きを見せていることから、理化学機器販売会社や設計事務所とのパイプを太くし、売上増加を図りました。また、建築有資格者を増やし、受注能力を強化しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、売上高2,295,919千円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。利益面では、前連結会計年度に実施した役員報酬のカット、提出会社における人員削減効果が生じたことに加え、各種効率化によるコスト削減に取り組んだ結果、営業利益56,374千円（前連結会計年度は営業損失207,548千円）、経常利益23,573千円（前連結会計年度は経常損失230,070千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は31,892千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,204,319千円）となりました。

なお、連結子会社 Ina Research Philippines, Inc.（以下「INARP」と言います。）及びInaphil, Incorporated（以下「INAPHIL」と言います。）は前連結会計年度から実質的に営業活動を休止しており、現在は所有施設の売却を具体的に進めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当事業部門におきましては、市場は緩やかに回復の兆しを見せております。また、SEND対応サービス及び製薬会社以外の分野への積極的取り組みを進めたことと、前連結会計年度に実施した人員削減効果に加えて試験現場の生産性向上に向けた取り組みによるコスト削減効果が生じた結果、収益性は大きく改善いたしました。以上の結果、売上高は1,972,989千円（前連結会計年度比17.2%増）、営業利益は17,146千円（前連結会計年度は営業損失251,474千円）となりました。

② 臨床試験

営業活動を主力の非臨床試験に注力したため、当事業部門の売上高は13,566千円（前連結会計年度比90.9%減）、営業利益は2,058千円（同91.5%減）となりました。

③ 環境

当事業部門におきましては、大学や民間企業の動物関連施設の多くが更新時期を迎えていることに加え、理化学機器販売会社と連携して進めている営業活動によって足元の受注状況は良好に推移しており、複数の大型工事案件が引き渡しとなりました。以上の結果、売上高は309,364千円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益は37,168千円（同88.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部の残高は2,888,179千円となり、前連結会計年度末に比べ238,638千円増加しました。主な内訳は、現金及び預金91,966千円の増加、受取手形及び売掛金163,396千円の増加であります。

負債の部の残高は2,315,904千円となり、前連結会計年度末に比べ214,574千円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金50,068千円の増加、短期借入金140,000千円の増加、賞与引当金20,512千円の増加であります。

純資産の部の残高は572,275千円となり、前連結会計年度末に比べ24,064千円増加しました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金31,892千円の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、前連結会計年度と比較して92,028千円増加し236,890千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,945千円の減少（前連結会計年度は171,402千円の減少）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益28,036千円、減価償却費122,592千円、売上債権の増加額163,957千円、たな卸資産の増加額49,524千円、仕入債務の増加額50,806千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は6,936千円の増加（前連結会計年度は29,934千円の減少）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出23,564千円、有形固定資産の売却による収入31,843千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は87,615千円の増加（前連結会計年度は132,216千円の減少）となりました。主な内訳は短期借入金の増加額140,000千円、長期借入金の返済による支出11,040千円、リース債務の返済による支出41,281千円あります。なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	19.8	19.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.6	76.9	70.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。なお、当社には自己株式はありません。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

前連結会計年度において、経営再建に向けて全取締役・執行役員が参加し、全部門を網羅する中堅・幹部職員で構成する「KSプロジェクト」を発足させ、経営刷新に向けた取り組みを開始しました。当連結会計年度においては、これらの取り組みについて一定の成果があったことを確認し、課題を整理した上で「経営改善計画」の策定と各プロジェクトの立ち上げを行い、活動しております。また、全役員が毎日一同に会して業績目標の達成状況を掌握することで、各種改善活動に対してスピード感を持って意思決定し、合理化に取り組んでおります。

非臨床試験事業では、すでに実績あるSENDサービスを有効に活用し、大手製薬会社へのSEND情報提供を契機に広く安全性試験等の取り込みを図ります。また、製薬会社以外の分野の開拓も継続してまいります。これは既に成果が出ており、新たな重要市場として取り組んでまいります。更に、開発スケジュールの都合を契機に取引が端境期にある製薬会社の掘り起こしに努めてまいります。なお、従来通りアカデミア・ベンチャー市場についても、豊富な実績にもとづいたコンサルタント営業を積極的に実施すると共に、かねてより実績づくりを進めてきたバイオ医薬品分野での受注拡大を見込んでおります。

また、当社グループは、信州大学と共同してMHC統御カニクイザルを用いた心臓病のiPS細胞による治療法開発に着手しており、これと併行して信州大学の医療技術と当社グループが所有するモデル動物の豊富な取扱い技術を融合させ、信州発再生医療・バイオメディカルコンソーシアムによる試験受注拡大を目指しております。なおMHC統御カニクイザルについては、すでに国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の支援の下、学校法人東海大学、国立大学法人滋賀医科大学及び学校法人慶応義塾大学との共同研究を継続実施中であり、国立研究開発法人理化学研究所の網膜再生医療研究、京都大学iPS細胞研究所の脳内神経細胞研究、国立大学法人大阪大学の免疫再生制御研究など、再生医療の先端研究において使用実績を重ね、有用性が証明されつつあります。

このように、営業施策においては既に具体的に実施し成果が出ていること、製薬市場は緩やかな回復傾向にありアカデミア市場は国家方針のもと比較的堅調であること、さらには引き続き優先委託してくださる顧客があることなどか

ら、当連結会計年度の非臨床試験受注残高は1,193,944千円（前連結会計年度末は1,044,606千円）と、足元の受注は回復基調にあります。

一方で、試験実施部門である試験研究センターにおいては労働生産性向上に向け、人員削減後の仕事の負荷の平準化やコスト削減への課題抽出といった取り組みを開始しております。また、既存の試験施設の動物試験種エリアの最適配分や、使用動物の適正在庫の把握といった切り口からの生産性向上に向けた改革も進めております。こういった取り組みにより、次期連結会計年度も黒字確保を継続できる見込みであります。

臨床試験事業は、経営資源を非臨床試験に集中させ、循環器への副作用を評価する試験に絞り込み実施し、心電図中央解析ラボ大手の業務提携先である Cardiocore Lab, LLC. からの紹介試験を扱います。

環境事業は、増収増益を予想しております。多くの研究施設が更新時期を迎え内装等の改修が活発になっていることから大型工事が増加しており、これに対応するため建築有資格者の増員も行っております。また、定期的な点検保守業務や、当社グループの専門分野である動物飼育機材販売による売上が見込まれています。

これらを総合し、次期の連結業績は、売上高2,300,000千円（当連結会計年度比0.2%増）、営業利益79,369千円（当連結会計年度比40.8%増）、経常利益10,011千円（当連結会計年度比57.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,611千円（当連結会計年度比79.3%減）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、営業損失は207,548千円、経常損失は230,070千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,204,319千円を計上しております。当連結会計年度では、営業利益は56,374千円、経常利益は23,573千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,892千円となりますが、取引金融機関から引き続き借入金の返済猶予を受けていることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

これに対し当社グループは、以下の点を重点課題として、「中期経営計画」を一段と具体化させた「経営改善計画」を策定し、その諸施策を全社一丸となって全力で取り組み、一定の成果得るに至りました。

① 営業戦略

SENDサービスを糸口に、製薬会社ごとの個社別戦略を明確にさせ、顧客密着型の営業体制の構築に向けた取り組みを一層加速し、受注拡大を図ります。

具体的には以下のとおりです。

イ、大手製薬会社からの受注増強を図ります。殊に平成28年12月より米国FDAにおいて義務化された新薬申請書類の電子化（SEND）への対応は業界において先駆けており、この実績から受注に結び付いた案件が複数存在しております。

ロ、組織的なバックアップによって、営業マンの訪問活動を活発化します。具体的には、月ごと、顧客ごとの営業戦略の立案や、当社対応可能試験のリーフレット化を進めることで営業マンをサポートしております。

ハ、製薬会社以外の市場からの新規顧客を開拓します。

ニ、新規の動物実験代替法試験の立上げに取り組み、市場の拡大を図ります。

ホ、海外営業を強化し、海外からの受注増加を図ります。

② 労働生産性の向上

ア、人員が減少した中で、信頼性を担保しつつコスト削減を図るには、試験研究センターの部門を越えた作業の共有化が不可欠であります。仕事量の予測精度を向上させることで人員配置を最適化し、負荷の平準化を図ってまいります。

イ、施設内での動物エリアの適正配置を図ります。これにより施設のランニングコストの削減を図るとともに、現場スタッフの移動時間の短縮等に結び付けます。

ウ、より適正な動物使用数を検証するとともに、適正在庫の確保に努め、コスト削減を図ります。

③ 資金繰り

資金繰りの面では、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、平成30年5月までの借入金元本返済猶予による返済条件の緩和を要請しております。当該金融支援につきましては、経営改善計画の確実な遂行により、その後の支援継続も受ける見込みであります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,070	237,036
受取手形及び売掛金	489,045	652,442
商品及び製品	1,075	925
仕掛品	348,457	409,209
原材料及び貯蔵品	110,218	99,142
その他	27,526	67,422
流動資産合計	1,121,394	1,466,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,115,411	※1 3,080,531
減価償却累計額	△2,365,511	△2,409,831
建物及び構築物(純額)	※1 749,899	※1 670,700
機械装置及び運搬具	34,158	32,462
減価償却累計額	△33,256	△31,823
機械装置及び運搬具(純額)	902	639
土地	※1 663,975	※1 635,313
リース資産	364,988	390,946
減価償却累計額	△310,458	△334,660
リース資産(純額)	54,529	56,286
その他	602,419	612,298
減価償却累計額	△581,941	△588,858
その他(純額)	20,478	23,440
有形固定資産合計	1,489,785	1,386,380
無形固定資産		
リース資産	5,689	1,461
その他	963	2,495
無形固定資産合計	6,653	3,956
投資その他の資産		
その他	32,607	32,564
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	31,707	31,664
固定資産合計	1,528,146	1,422,001
資産合計	2,649,541	2,888,179

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,594	358,663
短期借入金	※1 306,670	※1 446,670
1年内返済予定の長期借入金	※1 101,295	※1 299,104
リース債務	39,060	33,476
未払法人税等	7,009	15,367
繰延税金負債	—	352
前受金	278,972	240,225
賞与引当金	—	20,512
受注損失引当金	—	35,499
その他	110,663	136,288
流動負債合計	1,152,265	1,586,158
固定負債		
長期借入金	※1 829,447	※1 620,598
リース債務	68,137	58,397
その他	51,479	50,749
固定負債合計	949,064	729,745
負債合計	2,101,329	2,315,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	△747,522	△715,630
株主資本合計	538,357	570,249
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,778	△9,315
その他の包括利益累計額合計	△14,778	△9,315
非支配株主持分	24,632	11,340
純資産合計	548,211	572,275
負債純資産合計	2,649,541	2,888,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,116,835	2,295,919
売上原価	※1 1,754,389	※1 1,713,211
売上総利益	362,446	582,708
販売費及び一般管理費	※2, ※3 569,994	※2, ※3 526,334
営業利益又は営業損失(△)	△207,548	56,374
営業外収益		
受取賃貸料	7,581	2,735
補助金収入	2,057	5,855
技術指導料	—	2,333
受取保険金	10,493	—
その他	3,679	3,027
営業外収益合計	23,813	13,951
営業外費用		
支払利息	36,233	39,970
為替差損	7,352	6,378
その他	2,749	402
営業外費用合計	46,335	46,751
経常利益又は経常損失(△)	△230,070	23,573
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 4,462
特別利益合計	—	4,462
特別損失		
減損損失	589,226	—
事業構造改善費用	245,018	—
たな卸資産処分損	116,553	—
特別損失合計	950,798	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,180,869	28,036
法人税、住民税及び事業税	4,858	7,233
法人税等調整額	57,576	—
法人税等合計	62,435	7,233
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,243,304	20,803
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△38,985	△11,089
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,204,319	31,892

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,243,304	20,803
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△27,485	3,260
退職給付に係る調整額	3,165	—
その他の包括利益合計	※ △24,320	※ 3,260
包括利益	△1,267,625	24,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,222,175	37,355
非支配株主に係る包括利益	△45,449	△13,291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	684,940	600,940	465,793	1,751,673
当期変動額				
剰余金の配当			△8,996	△8,996
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,204,319	△1,204,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△1,213,315	△1,213,315
当期末残高	684,940	600,940	△747,522	538,357

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,243	△3,165	3,077	70,081	1,824,832
当期変動額					
剰余金の配当					△8,996
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,204,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,021	3,165	△17,856	△45,449	△63,305
当期変動額合計	△21,021	3,165	△17,856	△45,449	△1,276,621
当期末残高	△14,778	—	△14,778	24,632	548,211

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	684,940	600,940	△747,522	538,357
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益			31,892	31,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	31,892	31,892
当期末残高	684,940	600,940	△715,630	570,249

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,778	—	△14,778	24,632	548,211
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					31,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,463	—	5,463	△13,291	△7,828
当期変動額合計	5,463	—	5,463	△13,291	24,064
当期末残高	△9,315	—	△9,315	11,340	572,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,180,869	28,036
減価償却費	181,776	122,592
減損損失	589,226	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,297	20,512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△188	-
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	35,499
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,748	-
受取利息	△89	△6
支払利息	36,233	39,970
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△4,462
事業構造改善費用	245,018	-
たな卸資産処分損	116,553	-
売上債権の増減額(△は増加)	75,248	△163,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,708	△49,524
仕入債務の増減額(△は減少)	38,127	50,806
前渡金の増減額(△は増加)	55,127	△34,205
未払金の増減額(△は減少)	△8,655	18,411
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,298	13,707
前受金の増減額(△は減少)	44,480	△38,747
その他	1,590	3,990
小計	△47,473	42,622
利息及び配当金の受取額	89	6
利息の支払額	△36,636	△40,670
事業構造改善費用の支払額	△84,530	-
法人税等の支払額	△2,852	△3,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171,402	△1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	16,000	-
有形固定資産の取得による支出	△47,218	△23,564
有形固定資産の売却による収入	-	31,843
無形固定資産の取得による支出	-	△1,838
その他	1,283	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,934	6,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△268,331	140,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△137,533	△11,040
社債の償還による支出	△60,000	-
リース債務の返済による支出	△57,318	△41,281
配当金の支払額	△9,033	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,216	87,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,962	△579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△337,515	92,028
現金及び現金同等物の期首残高	482,377	144,861
現金及び現金同等物の期末残高	※1 144,861	※1 236,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Ina Research Philippines, Inc.

Inaphil, Incorporated

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

(ハ) 仕掛品

当社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

(ニ) 貯蔵品

当社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~45年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	738,455千円	662,558千円
土地	623,884千円	613,912千円
計	1,362,339千円	1,276,470千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	170,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	67,015千円	194,044千円
長期借入金	691,719千円	563,650千円
計	928,734千円	1,057,694千円

- 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行(前連結会計年度は2行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	－千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	100,000千円	－千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	－千円	63,666千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	126,027千円	77,722千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	52,804千円	43,790千円
従業員給与手当	164,754千円	134,632千円
研究開発費	100,807千円	43,223千円
支払手数料及び業務委託料	52,874千円	122,803千円
賞与引当金繰入額	－千円	4,204千円
退職給付費用	1,960千円	1,574千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	100,807千円	43,223千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	－千円	4,462千円
計	－千円	4,462千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△27,485千円	3,260千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	－千円
組替調整額	3,165千円	－千円
退職給付に係る調整額	3,165千円	－千円
その他の包括利益合計	△24,320千円	3,260千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,998,800	—	—	2,998,800
合計	2,998,800	—	—	2,998,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,996	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,998,800	—	—	2,998,800
合計	2,998,800	—	—	2,998,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	145,070千円	237,036千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△208千円	△146千円
現金及び現金同等物	144,861千円	236,890千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	8,450千円	25,958千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「非臨床試験」、ヒト試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「臨床試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の三つを報告セグメントとしております。

「非臨床試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「臨床試験」は、医薬品及び食品の安全性や有効性を臨床において確認する試験を行っております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	非臨床試験	臨床試験	環境	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,683,085	149,255	284,493	2,116,835	—	2,116,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,683,085	149,255	284,493	2,116,835	—	2,116,835
セグメント利益又は損失 (△)	△251,474	24,217	19,709	△207,548	—	△207,548
セグメント資産	2,343,113	8,861	87,698	2,439,674	209,866	2,649,541
その他の項目						
減価償却費	181,287	54	340	178,891	—	181,776
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	40,841	16	98	40,956	—	40,956

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に余資運転資金（現金及び預金）145,070千円、遊休資産55,213千円
であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結財務諸表の営業損失であります。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	非臨床試験	臨床試験	環境	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,972,989	13,566	309,364	2,295,919	—	2,295,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,972,989	13,566	309,364	2,295,919	—	2,295,919
セグメント利益	17,146	2,058	37,168	56,374	—	56,374
セグメント資産	2,443,865	345	173,834	2,618,045	270,134	2,888,179
その他の項目						
減価償却費	122,322	39	229	122,592	—	122,592
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	45,344	22	114	45,481	—	45,481

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に余資運転資金 (現金及び預金) 237,036千円、遊休資産21,401千円
であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社住化分析センター	307,601	非臨床試験

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	全社	合計
減損損失	664,791	—	—	21,568	686,360

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	174.59円	187.05円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△401.60円	10.63円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,204,319	31,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額(△)(千円)	△1,204,319	31,892
期中平均株式数(株)	2,998,800	2,998,800

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	548,211	572,275
純資産の部の合計額から控除する金額(千 円)	24,632	11,340
(うち非支配株主持分)(千円)	(24,632)	(11,340)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	523,579	560,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	2,998,800	2,998,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,583	234,114
受取手形	918	—
電子記録債権	5,468	5,697
売掛金	482,593	646,745
商品及び製品	1,075	925
仕掛品	349,456	409,209
原材料及び貯蔵品	110,932	99,391
前渡金	6,486	40,869
前払費用	18,440	25,887
その他	2,143	664
流動資産合計	1,116,097	1,463,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	738,455	662,558
構築物	11,444	8,142
土地	640,472	613,912
リース資産	54,529	56,286
その他	21,380	24,079
有形固定資産合計	1,466,281	1,364,978
無形固定資産		
特許権	196	159
ソフトウェア	85	1,654
リース資産	5,689	1,461
その他	681	681
無形固定資産合計	6,653	3,956
投資その他の資産		
関係会社株式	17,701	7,536
関係会社長期貸付金	61,600	82,018
長期前払費用	308	23
その他	31,775	32,540
貸倒引当金	△62,500	△82,918
投資その他の資産合計	48,885	39,200
固定資産合計	1,521,820	1,408,136
資産合計	2,637,918	2,871,641

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,822	29,271
電子記録債務	89,842	157,804
買掛金	132,886	169,647
短期借入金	306,670	446,670
1年内返済予定の長期借入金	101,295	299,104
リース債務	39,060	33,476
未払金	35,174	55,222
未払費用	17,319	21,046
未払法人税等	6,698	14,832
前受金	278,972	238,972
預り金	4,081	3,559
賞与引当金	—	20,512
受注損失引当金	—	35,499
その他	51,096	55,957
流動負債合計	1,146,920	1,581,577
固定負債		
長期借入金	829,447	620,598
リース債務	68,137	58,397
その他	51,479	50,749
固定負債合計	949,064	729,745
負債合計	2,095,985	2,311,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金		
資本準備金	600,940	600,940
資本剰余金合計	600,940	600,940
利益剰余金		
利益準備金	19,141	19,141
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△763,087	△744,702
利益剰余金合計	△743,946	△725,561
株主資本合計	541,933	560,318
純資産合計	541,933	560,318
負債純資産合計	2,637,918	2,871,641

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,116,835	2,295,536
売上原価		
製品期首たな卸高	2,767	1,075
当期製品製造原価	1,775,657	1,714,524
合計	1,778,424	1,715,599
製品期末たな卸高	1,075	925
製品売上原価	1,777,349	1,714,674
売上総利益	339,485	580,862
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,648	43,275
給料及び賞与	159,128	131,857
退職給付費用	1,960	1,574
減価償却費	7,338	5,433
賞与引当金繰入額	—	4,204
貸倒引当金繰入額	—	20,418
研究開発費	100,807	43,223
その他	228,836	272,691
販売費及び一般管理費合計	549,718	522,677
営業利益又は営業損失(△)	△210,232	58,184
営業外収益		
受取賃貸料	7,581	2,735
補助金収入	2,057	5,855
技術指導料	—	2,333
受取保険金	10,493	—
その他	2,752	2,751
営業外収益合計	22,885	13,676
営業外費用		
支払利息	36,019	39,970
社債利息	214	—
社債発行費償却	1,188	—
為替差損	729	167
支払手数料	545	—
その他	1,013	402
営業外費用合計	39,710	40,540
経常利益又は経常損失(△)	△227,057	31,320

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	4,462
特別利益合計	—	4,462
特別損失		
減損損失	589,226	—
関係会社株式評価損	315,701	10,164
関係会社貸倒引当金繰入額	61,600	—
事業構造改善費用	58,571	—
たな卸資産処分損	12,038	—
特別損失合計	1,037,138	10,164
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,264,196	25,617
法人税、住民税及び事業税	4,508	7,233
法人税等調整額	57,576	—
法人税等合計	62,085	7,233
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,326,281	18,384

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	572,190	591,331	1,877,211	1,877,211
当期変動額								
剰余金の配当					△8,996	△8,996	△8,996	△8,996
当期純損失 (△)					△1,326,281	△1,326,281	△1,326,281	△1,326,281
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,335,278	△1,335,278	△1,335,278	△1,335,278
当期末残高	684,940	600,940	600,940	19,141	△763,087	△743,946	541,933	541,933

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	△763,087	△743,946	541,933	541,933
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					18,384	18,384	18,384	18,384
当期変動額合計	—	—	—	—	18,384	18,384	18,384	18,384
当期末残高	684,940	600,940	600,940	19,141	△744,702	△725,561	560,318	560,318